

来週の金融市場見通し

< 7/14 ~ 7/18 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

トランプ米大統領は8月1日から日本に25%の相互関税を新たに適用すると明らかにしました。また、トランプ氏は海外から輸入する銅と銅製品に50%、医薬品には猶予期間を設けたうえで200%の追加関税を課す方針を示しました。関税引き上げが米国の物価上昇につながるとの観測も浮上しています。来週は、トランプ政権の動向や米連邦準備理事会（F R B）高官の発言、また日米の消費者物価指数（C P I）などを確認しながら、20日の参院選を待つことになりそうです。

◆日本株：関税政策を受けて、荒い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~40,500円 (7月) 33,000~42,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上値の重い動きとなりました。トランプ大統領が日本に8月1日から25%の相互関税を課すと発表したことが重しとなりました。

来週は、トランプ政権の関税政策を受けて、荒い値動きとなる恐れがあります。今週に入り、トランプ大統領は相次いで日本を含む貿易相手国に8月1日から高関税を課すことを通知しました。また、同大統領は現在10%となっている相互関税の基本税率を引き上げる可能性に言及しました。これらの関税措置が実際に実施された場合、世界経済を一段と下押しすることが予想されます。各国との貿易交渉が進展すれば、実際には課税されない可能性はありますが、景気悪化懸念から一時的に株式を売る動きが強まる恐れがあり、警戒が必要です。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.45~1.55% (7月) 1.30~1.70%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、参院選で野党が訴える消費税減税などが実現すれば財政が悪化すると懸念が広がり、超長期債の売りが増えたことや、米関税政策が米国のインフレにつながるの見方から米金利が上昇したことなどから、長期金利は一時1.505%まで上昇しました。ただ、その後は20年国債入札が投資家から一定の需要が集まる無難な結果となったことから、若干ながら上昇幅を縮小しました。

来週は、米国のインフレが意識され、F R Bの利下げが遠のくとの見方や、国内では財政悪化への警戒もくすぶり、米金利とともに国内の長期金利も低下しにくい状況が続くそうです。もっとも、超長期債利回りの上昇が一服していること、長期金利が1.5%を超えると押し目買いも入ることから、金利上昇も限定的とみられます。参院選も警戒しながらの動きになりそうです。

◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,825ポイント (7月) 1,650~1,900ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

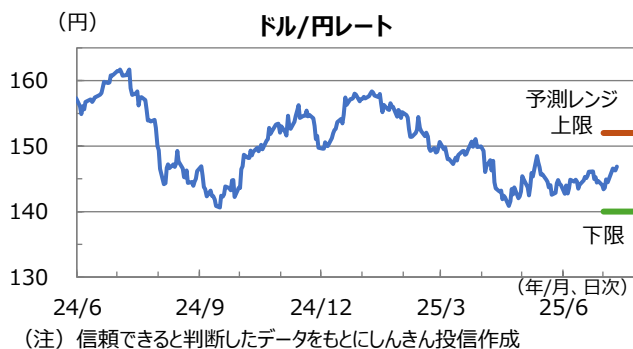
今週のJリート市場は、長期金利が上昇する中、東証REIT指数（配当なし）1,800ポイント付近では戻り売りに押されて下落したものの、週後半は底堅く推移し、下げを埋めました。今週末の分配金利回りは4.873%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利の動向や日米貿易協議の動向をにらみつつ、底堅い展開を見込んでいます。日米貿易協議では相互関税の上乗せ部分の停止期限が8月1日に延長されており、新たな停止期限までに何らかの合意点を見出せるのか注視したいところです。来週も節目となる東証REIT指数（配当なし）1,800ポイント付近では一定の戻り売りが出ることが想定されますが、5%近い予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。

◆為替：ドル高・円安余地を探る展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.0～149.5円 (7月) 140.0～152.0円



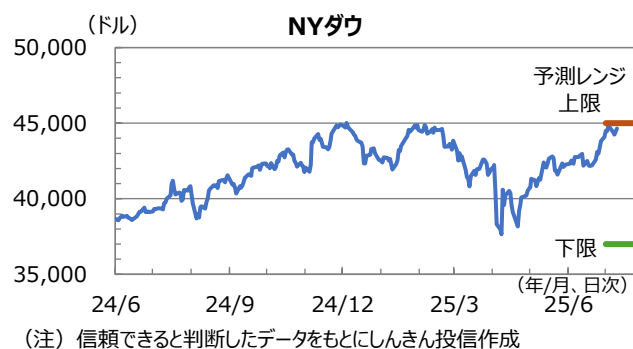
今週のドル円相場はドル高・円安が進行しました。トランプ米大統領が8月1日から日本に対し25%の追加関税を課すと発表したことで、円安の動きが加速しました。その後は、方向感を欠く動きが続きましたが、カナダに対する35%の追加関税の発表を受けて、米国の物価上振れ懸念などから、1ドル=147円台までドル高・円安が進行しました。

来週のドル円相場はドル高・円安余地を探る展開が予想されます。米CPIで関税によるコストを価格転嫁する動きが確認されると、FRBの利下げ観測が後退する可能性があります。日米通商交渉が進展しない限り、日銀は当面、様子見姿勢を続けるとみられることから、円高圧力は限定的とみられます。

◆米国株：関税政策を受けて、荒い動きか

【予想レンジ】NYダウ

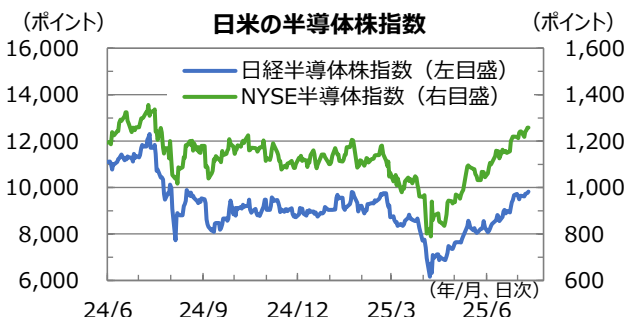
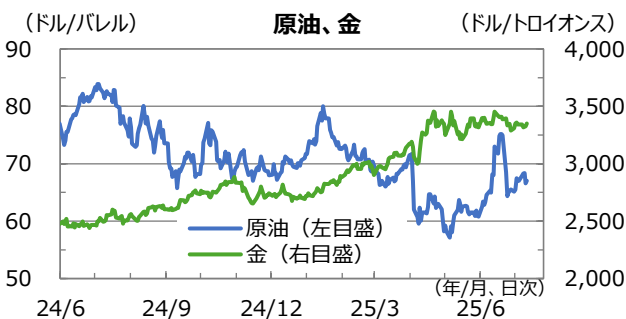
(来週) 43,000～45,000ドル (7月) 37,000～45,000ドル



今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。トランプ大統領が日本や韓国などの主要な貿易相手国に8月1日から高関税を課すと通知したことが重しとなりました。半導体関連株は、エヌビディアやブロードコムが史上最高値を更新するなど底堅い動きとなりました。

来週は、トランプ政権の関税政策を受けて、荒い値動きとなる恐れがあります。今週に入り、トランプ大統領は相次いでカナダなどの主要貿易相手国に8月1日から高関税を課すことを通知しました。また、同大統領は現在10%となっている相互関税の基本税率を引き上げる可能性に言及しました。各国との貿易交渉が進展すれば、実際には課税されない可能性はありますが、景気悪化懸念から一時的に株式を売る動きが強まる恐れがあり、警戒が必要です。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
7/14 月	鉱工業生産指数・稼働率指数（5月、確報値） 第3次産業活動指数（5月） 機械受注（5月）	中国貿易収支（6月）
7/15 火		米消費者物価指数（6月） 米N Y 連銀製造業景況指数（7月） ユーロ圏鉱工業生産指数（5月） 独Z E W景況感指数（7月） 中国G D P統計（25/4-6月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（6月） 中国新築住宅価格（6月）
7/16 水		米生産者物価指数（6月） 米鉱工業生産・設備稼働率（6月） ユーロ圏貿易収支（5月）
7/17 木	首都圏・近畿圏マンション契約率（6月） 貿易統計（6月）	米N A H B住宅市場指数（7月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（7月） 米小売売上高（6月） 米輸入物価指数（6月） 米企業在庫（5月） ユーロ圏消費者物価指数（6月、確報値）
7/18 金	全国・消費者物価指数（6月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（7月、速報値） 米住宅着工・許可件数（6月）

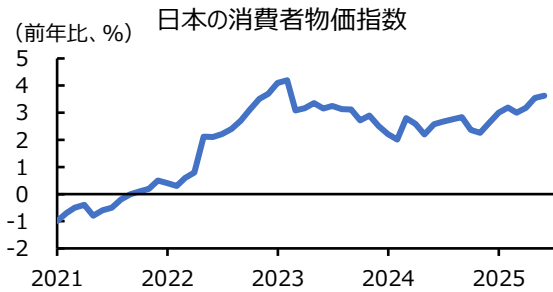
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（6月） 7月18日（金）発表

5月の全国・消費者物価指数（コアC P I、生鮮食品を除く総合）は前年比3.7%上昇と前月（同3.5%上昇）から伸びが拡大しました。政府による電気・ガス代の補助金が一たび終了したことが、電気・ガス代を押し上げたほか、食料品価格の伸びの拡大が続きました。

6月のコアC P Iは伸びが減速する見込みです。食料品価格の高い伸びが続くと予想されるものの、政府によるガソリンの定額補助金などを受けて、エネルギー価格の伸びが縮小する見込みです。

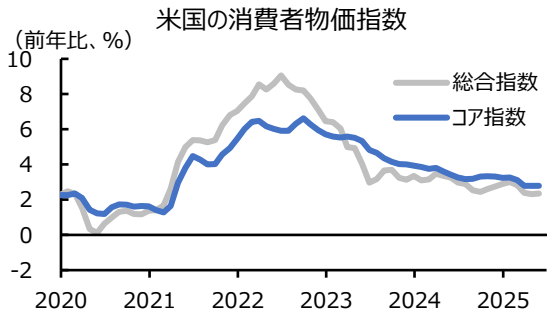


（注）コアC P I（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2021年1月～2025年5月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（6月） 7月15日（火）発表

5月の米国の消費者物価指数（C P I）は、総合指数が前年比2.4%上昇と前月から加速しました。変動の大きい食品、エネルギーを除くコア指数は同2.8%上昇と伸びは横ばいとなりました。サービス価格の伸びが鈍化傾向にあるほか、トランプ政権による関税引き上げのコスト高を販売価格に転嫁する動きは限定的でした。

6月のC P Iは、総合指数が前年比2.6%、コア指数が同2.9%程度の上昇が予想されます。関税引き上げの価格転嫁が進展することで、財品目を中心に価格が上昇することが見込まれます。



（注）期間は2020年1月～2025年5月。（年、月次）
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。